

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGR E CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	18,355	19,278	38,700
経常利益 (百万円)	1,180	1,080	2,758
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,026	644	2,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	524	313	2,751
純資産額 (百万円)	33,523	33,719	35,252
総資産額 (百万円)	43,290	43,908	45,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.79	50.18	183.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	76.8	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,534	1,231	3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,311	152	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,682	1,229	2,193
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,141	12,906	13,282

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.02	42.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、現政権による経済政策が支えとなり、雇用情勢は改善を続け、企業の設備投資や内需は拡大基調にあります。中国においては、個人消費は底堅いものの、インフラ投資は伸び悩むなど減速傾向にあります。また、他のアジア地域においては、設備投資需要を背景に、景気は概ね堅調に推移しております。

一方、我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直し、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いております。

世界経済全体は、今後も先進国主導の景気拡大基調で推移すると見込まれますが、米国発の貿易政策等海外経済の不確実性や金融市場の動向の影響、地政学的リスクの高まりから、予断を許さない状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは継続して事業領域の拡大に取り組み、利益を生む戦略を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19,278百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は1,058百万円（前年同四半期比11.4%減）、経常利益は1,080百万円（前年同四半期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は644百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、OA機器・通信機器向けが落ち込み、事業領域の拡大に努めて自動車向け・衛生家庭用品分野が支えたものの、売上高は4,944百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は115百万円の営業利益）となりました。東南アジアは、スマホ市場の風潮もあり通信機器向けが落ち込みましたが、OA機器・AV機器をはじめ、比較的堅調に推移し、売上高は7,276百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は572百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。中国は、OA機器を中心とした市場を取り巻く環境の影響もあり、各拠点とも伸び悩み、売上高は5,398百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は127百万円（前年同四半期比64.5%減）となりました。その他の売上高は1,658百万円（前年同四半期比49.6%増）、営業損失は34百万円（前年同四半期は34百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,748百万円減少し、43,908百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少961百万円及び投資有価証券の減少486百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、10,188百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少340百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少し、33,719百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少1,690百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,231百万円増加、投資活動により152百万円減少、財務活動により1,229百万円減少しました。

この結果、資金の残高は前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には12,906百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,231百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,083百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は152百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,848百万円及び有形固定資産の取得による支出625百万円であったことに対して、定期預金の払戻による収入が4,332百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は1,229百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が1,216百万円であったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,528,929	13,528,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,528,929	13,528,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日 ~ 平成30年6月30日	-	13,528,929	-	2,331	-	2,450

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,937	21.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	425	3.14
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本 スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部 内(東京都港区浜松町2-11-3)	402	2.97
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47	385	2.84
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	2.79
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	336	2.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	330	2.44
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	304	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	291	2.15
計	-	6,218	45.97

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式689千株(5.10%)があります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書により、平成30年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	429,000	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	353,740	2.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	32,100	0.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 689,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,817,000	128,170	-
単元未満株式	普通株式 22,629	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,528,929	-	-
総株主の議決権	-	128,170	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4 - 5	689,300		689,300	5.10
計		689,300		689,300	5.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,905	15,943
受取手形及び売掛金	19,396	19,587
有価証券	56	166
商品及び製品	1,730	1,572
仕掛品	323	445
原材料及び貯蔵品	2,596	2,490
繰延税金資産	214	214
その他	829	479
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	32,048	30,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,817	10,899
減価償却累計額	6,935	7,012
建物及び構築物(純額)	3,882	3,887
機械装置及び運搬具	8,429	8,305
減価償却累計額	5,784	5,735
機械装置及び運搬具(純額)	2,644	2,570
工具、器具及び備品	2,014	2,022
減価償却累計額	1,632	1,654
工具、器具及び備品(純額)	382	368
土地	1,578	1,570
建設仮勘定	57	32
有形固定資産合計	8,545	8,429
無形固定資産		
ソフトウェア	312	272
ソフトウェア仮勘定	6	21
その他	0	0
無形固定資産合計	319	293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725	3,238
繰延税金資産	120	127
その他	939	967
貸倒引当金	41	42
投資その他の資産合計	4,743	4,292
固定資産合計	13,607	13,014
資産合計	45,656	43,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626	1,922
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	14	9
未払法人税等	102	312
賞与引当金	329	382
その他	1,194	1,120
流動負債合計	8,923	8,767
固定負債		
長期借入金	2	-
繰延税金負債	951	858
退職給付に係る負債	441	484
その他	83	79
固定負債合計	1,479	1,421
負債合計	10,403	10,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,517	28,827
自己株式	2,396	1,281
株主資本合計	32,903	32,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339	990
為替換算調整勘定	1,043	433
退職給付に係る調整累計額	34	32
その他の包括利益累計額合計	2,349	1,391
純資産合計	35,252	33,719
負債純資産合計	45,656	43,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	18,355	19,278
売上原価	14,226	15,188
売上総利益	4,129	4,089
販売費及び一般管理費	2,934	3,031
営業利益	1,195	1,058
営業外収益		
受取利息	53	64
受取配当金	34	42
その他	53	36
営業外収益合計	142	143
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	139	97
その他	12	18
営業外費用合計	156	121
経常利益	1,180	1,080
特別利益		
固定資産売却益	94	11
投資有価証券売却益	80	1
特別利益合計	175	12
特別損失		
固定資産除売却損	5	10
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,083
法人税等	323	438
四半期純利益	1,026	644
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,026	644

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,026	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	349
為替換算調整勘定	493	610
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	501	958
四半期包括利益	524	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	313
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,083
減価償却費	503	545
賞与引当金の増減額(は減少)	24	54
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	47
受取利息及び受取配当金	88	107
支払利息	5	5
為替差損益(は益)	124	41
投資有価証券売却損益(は益)	80	1
固定資産除売却損益(は益)	89	0
売上債権の増減額(は増加)	390	401
たな卸資産の増減額(は増加)	256	24
仕入債務の増減額(は減少)	175	153
その他	153	3
小計	1,929	1,133
利息及び配当金の受取額	78	111
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	542	266
法人税等の還付額	73	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	1,231

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,888	3,848
定期預金の払戻による収入	2,592	4,332
有価証券の取得による支出	0	107
有形固定資産の取得による支出	646	625
有形固定資産の売却による収入	565	13
無形固定資産の取得による支出	59	28
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	111	29
その他	13	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,311	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	-
長期借入金の返済による支出	7	7
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	5
配当金の支払額	1,169	1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,682	1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,786	376
現金及び現金同等物の期首残高	14,928	13,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,141	12,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

千代達電子製造(広州)有限公司は、平成30年1月11日付で千代達電子製造(中山)有限公司に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は、平成29年12月5日に開催された代議員会の決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働大臣より平成30年3月31日付で基金解散が認可されました。

なお、現時点では基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	27百万円	52百万円
電子記録債権	1	1
支払手形	25	35

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与及び手当	1,068百万円	1,066百万円
退職給付費用	28	27
賞与引当金繰入額	191	205
貸倒引当金繰入額	-	3
運送費	314	323
減価償却費	90	107

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	16,294百万円	15,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,153	3,037
現金及び現金同等物	12,141	12,906

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,172	90.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,219	95.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,967	6,732	5,547	17,247	1,108	18,355	-	18,355
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,711	39	357	2,108	11	2,119	2,119	-
計	6,678	6,772	5,904	19,355	1,120	20,475	2,119	18,355
セグメント利益 又はセグメント損失()	115	424	358	898	34	864	330	1,195

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,944	7,276	5,398	17,619	1,658	19,278	-	19,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684	47	306	2,038	22	2,061	2,061	-
計	6,629	7,323	5,704	19,657	1,681	21,339	2,061	19,278
セグメント利益 又はセグメント損失()	3	572	127	696	34	661	396	1,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 78.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 50.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,026	644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,026	644
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,022	12,839

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若尾典邦 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石渡裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。